

模擬問題

2024後期・社福国試対策

貧困に対する支援(97～102+⑤)、保健医療と福祉(103～108+⑤)

97 生活困窮者自立支援法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 自立相談支援事業では、主任相談支援員、就労支援員の2名を配置することを基本としている。
2. 住宅確保給付金の支給とは、離職などにより住宅を失った人や失うおそれの高い人に就職に向けた活動を行うことなどを条件に、無期限で家賃相当額を支給するものである。
3. 「生活困窮者」とは、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者と定義されている。
4. 一時生活支援事業とは、住宅を持たない人、ネットカフェなどの不安定な住居形態にある人に、無期限で宿泊場所や衣食を提供し、退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援を行うものである。
5. 生活困難者自立支援法における必須事業に対する国庫負担の割合は、2分の1である。

98 生活福祉資金貸付制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 対象となる高齢者世帯とは、75歳以上の高齢者の属する世帯である。
2. 生活福祉資金貸付業務のうち、借入れの申し込みなどの直接利用者に関わる業務は、市町村社会福祉協議会に委託して実施している。
3. 生活福祉資金貸付事業の相談は、社会福祉士が相談支援を行う。
4. 対象となる低所得世帯とは、必要な資金を他から借り受けることは可能だが、資金の貸付けにあわせて必要な支援を受けることにより独立自活できると認められる世帯である。
5. 生活福祉資金貸付事業の貸付資金は、総合支援資金と福祉資金の2種類である。

99 生活保護制度の保護の種類に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 介護扶助とは、介護保険法に基づく、居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護、介護予防、介護予防福祉用具、介護予防住宅改修、介護予防・日常生活支援、移送に対してあてられる扶助である。
2. 教育扶助とは、教科書、学用品、通学用品などで高等教育に伴う諸経費等にあてられる扶助である。
3. 住宅扶助とは、生業に必要な資金、器具又は資料、生業に必要な技能の修得、就労のために必要なものに支給される。
4. 出産扶助とは、分べんの介助にかかわる事項のみを対象とする扶助である。
5. 生業扶助とは、家賃や間代、地代、補修費などにあてられる扶助である。

100 就学支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 都道府県は、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならない。
2. 義務教育では、公立学校の授業料、教科書、教材費、給食費は無償である。
3. 授業料等減免制度の支援対象は、被保護世帯の大学・短期大学の学生である。
4. 高等学校等就学支援金制度では、年収が一定額未満の世帯における高等学校等の生徒に対し、国の負担で授業料にあてるための高等学校等就学支援金を支給する。
5. 高校生等奨学給付金は、高校生等がいる全ての世帯を対象に授業料以外の教育費（教科書費・修学旅行費等）負担を軽減するために、市町村が行う給付金事業に対して都道府県がその一部を補助する事業である。

101 事例を読んで、F市福祉事務所のK生活保護現業員（社会福祉士）の支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん（58歳）は30年ほど前に両親を亡くしてから日雇の仕事をしてながらF市の公営住宅でひとり暮らしをしており、親族とも音信不通である。Hさんは、10年ほど前から持病が悪化して5年前から仕事ができなくなり、3年前から生活保護を受給している。持病は落ち着いているが、最近精神上的の理由により、養護を必要とすると判断され、施設に入所して生活扶助を行うこととなった。

1. 救護施設で扶助を行う。
2. 更生施設で扶助を行う。
3. 日常生活支援住居施設で扶助を行う。
4. 授産施設で扶助を行う。
5. 宿所提供施設で扶助を行う。

102 生活保護制度の原理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 国家責任による最低生活保障の原理とは、生活に困窮するすべての国民の生活を市町村が責任を持って保障することである。
2. 無差別平等の原理とは、すべて国民がこの法律による保護を無条件に受けることができることをいう。
3. 最低生活の原理とは、この法律により保障される最低限度の生活が、健康で文化的な生活水準を維持することができるように努めることをいう。
4. 保護の補足性の原理とは、保護は、生活に困窮する者が、無条件に最低限度の生活の維持が保障されることをいう。
5. 保護の補足性の原理では、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとしてされている。

① 公的扶助制度の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 恤救規則（1874年）は、原則として国家による扶助を中心とした。
2. 救護法（1929年）は、救護の種類として、「生活扶助」「医療」「助産」「葬祭扶助」の4種類とした。
3. 旧生活保護法（1946年）は、保護機関を都道府県知事とした。
4. 旧生活保護法（1946年）で、保護請求権が明記された。
5. 新生活保護法（1950年）は、全ての国民を対象とした一般扶助主義を確立した。

② 生活保護制度における国と自治体の費用負担区分に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 市または福祉事務所を設置している町村内居住者の保護費については、市及び福祉事務所を設置する町村が4分の3を負担する。
2. 指定都市・中核市内居住者の保護費については、指定都市・中核市が4分の3を負担する。
3. 居住地の明らかでない者の保護費については、国が全額負担する。
4. 社会福祉法人立または日本赤十字社立の保護施設整備費については、国が4分の3を負担する。
5. 都道府県支弁費用の被保護者就労支援事業については、国が4分の3を負担する。

③ 生活保護制度に関わる専門職に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 令和4（2022）年4月1日から施行される「民法の一部を改正する法律」により、社会福祉主事は18歳から取得できるようになった。
2. 指導監督を行う所員、現業を行う所員は、社会福祉士でなければならない。
3. 福祉事務所を設置していない町村は、要保護者の状況や実態の把握を要するため社会福祉主事を置かなければならない。
4. 市が設置している福祉事務所の社会福祉主事は、生活保護法の施行について、市長の事務の執行を補助する。
5. 現業員は、福祉事務所長の指揮監督を受けて、現業事務の指導監督を行うこととされている。

④ 生活困窮者自立支援制度に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 自立相談支援事業の委託先の状況として、社会福祉法人（社会福祉協議会以外）が20%を占めている。
2. 子どもの学習・生活支援事業は、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもは対象としていない。
3. 生活困窮者自立支援法には、国や地方公共団体において生活困窮者自立支援制度の広報や周知を行う努力義務が規定されている。
4. 家計改善支援事業では、生活に必要な資金の貸付けのあっせんは行っていない。
5. 生活困窮者自立支援法に規定されている支援会議は、福祉事務所設置自治体が設置できる。

⑤ 事例を読んで、G生活保護現業員（社会福祉士）の支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

専業主婦のHさん（42歳、女性）は、Uさん（39歳、男性）と離婚した。14歳の息子と8歳の娘はHさんと一緒に暮らすことになった。Hさんは貯金がなく、両親は年金生活であるため経済的な支援も期待できない。求職活動をしようとしているが働く自信がなく、生活に困ったため居住しているE市の福祉事務所で生活保護の申請を行い、保護の開始が決まった。

1. 国民健康保険については、継続して加入することを伝える。
2. 生活扶助を受けているため、国民年金について申請免除を行うことを伝える。
3. 小学校、中学校に生活扶助の適用による教材代の支払い方法変更の連絡を行う。
4. 地域若者サポートステーションの利用を提案する。
5. 介護保険料の納付については、代理納付を行うことを伝える。

103 医療保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 国民健康保険の保険料の算定基礎は、標準報酬を対象としている。
2. 地方公務員が対象である地方公務員等共済組合は、地域保険と称される。
3. 傷病手当金は、被保険者が業務上の事由による療養で就労が困難となった場合に支給される。
4. 後期高齢者医療制度の被保険者は、国民健康保険が適用される。
5. 高額療養費の自己負担限度額は、医療保険上の世帯の所得により設定される。

104 「令和2（2020）年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に示された日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 国民医療費総額の推計総額は40兆円を超えている。
2. 国民医療費の推計には、評価療養、選定療養に要した費用が含まれる。
3. 医科診療医療費では、入院医療費よりも入院外医療費の方が多い。
4. 医科診療医療費を傷病分類別にみると、「新生物<腫瘍>」の疾患が最も多い。
5. 65歳以上の人口一人当たりの国民医療費は、65歳未満の約2倍となっている。

105 診療報酬制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 診療報酬の点数は、通常2年に1度、介護報酬と同時改定される。
2. 診療報酬点数表は、「医科」「歯科」「調剤」の3種類が設けられている。
3. 診療行為の回数に比例して増減する診療報酬を、包括支払い方式という。
4. 診療報酬は、中央社会保険医療協議会（中医協）が決定する。
5. 診療報酬支払いは、保健医療機関から保険者に請求される。

106 医療施設等の利用目的に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 急性期病棟の利用は、サブアキュート機能（亜急性期医療・ケア）として、介護施設や自宅等からの患者の緊急時の受け入れも対象としている。
2. 回復期リハビリテーション病棟の利用は、急性期治療を経過したすべての疾病に対してリハビリテーションが必要な者を対象としている。
3. 地域包括ケア病棟の利用は、長期的な医療と介護が必要である者を対象としている。
4. 介護医療院の利用は、主として長期にわたり療養が必要である要介護者を対象としている。
5. 療養病棟の利用は、急性期の高度な医療が必要な者を対象としている。

107 災害医療に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 国立高度専門医療研究センター（いわゆるナショナルセンター）は、基幹災害支援拠点の役割を担う。
2. 災害拠点病院は、救命救急センター又は第二次救急医療機関であることが要件とされている。
3. 災害拠点病院は、発災時に災害派遣医療チーム（DMAT）の組織員を募る体制を整備し、組成後ただちに活動できることが要件とされている。
4. 日本の災害医療体制は、重症度や緊急度に応じて初期（一次）、二次、三次という階層構造となっている。
5. 医療計画で策定する5事業に、災害時における医療は含まれない。

108 次の記述のうち、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が行う業務として、正しいものを1つ選びなさい。

1. 理学療法士が、歩行リハビリテーションの指示書を作成する。
2. 理学療法士が、リハビリテーション中に体調不良となった患者に点滴をする。
3. 作業療法士が、レントゲン撮影を行う。
4. 言語聴覚士が、嚥下機能の評価のために検査食を食べさせる。
5. 言語聴覚士が、脳梗塞の診断をする。

① 事例を読んで、地域連携クリティカルパスを活用した連携に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Sさん(72歳、男性)は、脳出血のためT救急病院に搬送された。T救急病院では、診療の計画や退院支援の計画を立て退院支援を行った。その後、M回復期リハビリテーション病院に転院し、在宅復帰に向けたリハビリテーションを実施した。M回復期リハビリテーション病院では、リハビリテーションの担当医をはじめ、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医療ソーシャルワーカーなどのチームで在宅復帰の支援を行った。

1. 地域連携クリティカルパスは、T救急病院内において疾患別・検査別で作成される、多職種による入院から退院までのクリティカルパスである。
2. T救急病院やM回復期リハビリテーション病院などでは、地域連携クリティカルパスを活用することができる。
3. M回復期リハビリテーション病院では、地域連携クリティカルパスを使用し、退院時共同指導料を算定することができる。
4. M回復期リハビリテーション病院では、地域連携クリティカルパスを活用した場合、退院前カンファレンスを行う必要はない。
5. 地域連携クリティカルパスは、広範囲での医療の提供を目的とするため、地域を越えた医療機関での活用が進んでいる。

② 医療の提供にかかわる施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 介護老人保健施設は、医療法において医療提供施設の一つと位置づけられている。
2. 病院とは、最大19人の患者を入院させるための施設を有するものとされている。
3. 特定機能病院は、都道府県知事の承認を受けることとされている。
4. 地域医療支援病院は、24時間体制で往診や訪問看護を行うとされている。
5. 在宅療養支援病院の承認要件には、救急医療を提供する能力を有することが含まれている。

③ 医療・福祉の専門職の業務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 看護師は、都道府県知事の免許を受けて傷病者や褥瘡に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者をいう。
2. 言語聴覚士は、診療の補助を行うことはできない。
3. 介護福祉士であれば、介護施設や在宅訪問介護等において、痰の吸引や経管栄養等の医行為を実施することができる。
4. 作業療法士は、「保健師助産師看護師法」の規定にかかわらず、診療の補助として作業療法を行うことができる。
5. 保健師は、自らの判断で傷病者の療養上の指導を行うことができる。

④ 医療計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 糖尿病は5疾病には含まれない。
2. 策定は、都道府県と市町村に義務づけられている。
3. 在宅医療に関する記述は求められない。
4. 二次医療圏とは、特殊な医療を提供する病院の病床の整備を目的とした、都道府県を基本の単位として設定される。
5. 一般病床、療養病床を有する病院又は診療所の管理者は、毎年病床機能を都道府県知事に報告しなければならない。

⑤ 事例を読んで、医療ソーシャルワーカーの他職種・他機関との連携に関する説明として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

会社員のMさん（50歳、男性）は、脳梗塞を発症しB大学病院に救急搬送され手術を受けた。右半身の上下肢の麻痺が残っているが、仕事と生活のことが気がかりで、できるだけ早く退院したいと希望している。しかし、脳外科のカンファレンスでは、集中的なリハビリテーションを行うことで、さらに回復が見込まれるとの意見が出された。

1. Mさんの希望をかなえるため、Mさんの気持ちを代弁し、自宅退院に方針を進めるよう医療チームを説得した。
2. Mさんと家族、主治医、看護師、理学療法士、作業療法士が参加するカンファレンスを設定し、現在の状況とリハビリテーションの効果と回復が見込まれることを説明した。
3. 集中的なリハビリテーションを実施する場として、回復期リハビリテーション病棟（病院）を紹介した。
4. 介護保険が適応されないため、住宅改修など自宅環境を整えたい場合は自己負担となることを説明した。
5. 経済的問題の解決として、生活保護の申請を勧めた。